

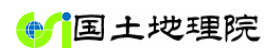
国土地理院の災害対応と 電子防災情報システムについて

国土地理院 関東地方測量部



Geospatial Information Authority of Japan

国土地理院の災害対応



【使命】災害対策基本法に基づく指定行政機関として、
迅速な地理空間情報を関係機関に提供

①電子基準点等による地殻活動監視
常時、24時間連続観測、リアルタイム収集を実施

②空中写真等による災害状況把握
災害時は緊急撮影を実施

③標高データ等主題図の整備
10m DEM: 国土全域のデータを公開
5m DEM: 国土の約52%のデータを公開

④災害情報の集約・公開
浸水範囲概況図等の地理空間情報を
早急に整備し、公表

⑤災害対策用図
災害発生地域の図面を迅速に提供

①電子基準点で検出した地殻変動

②空中写真

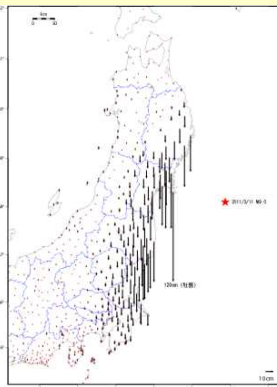
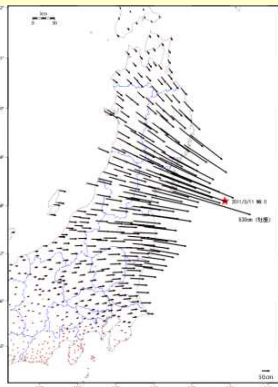
③デジタル標高地形図

④災害情報集約マップ

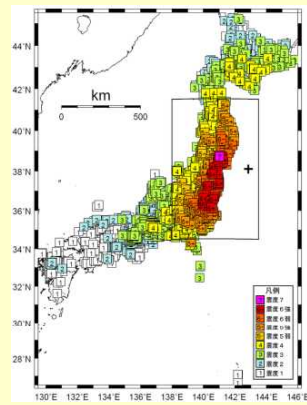
⑤災害対策用図

○地震の全体像の把握

①地殻変動



②震度分布(気象庁)



○被害状況の把握

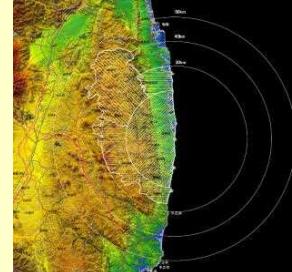
③空中写真



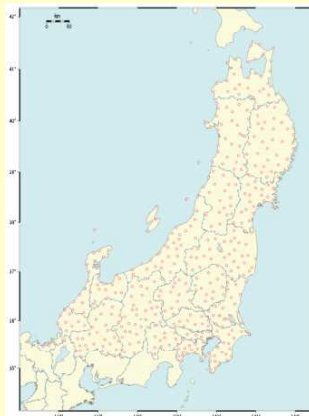
④津波浸水概況図



⑤原発施設との位置関係



○測量成果の改定



○復旧に関する情報

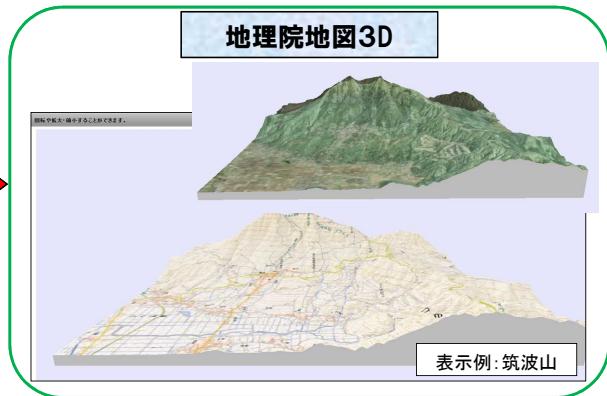
交通ネットワークの復旧状況



○地理院地図による災害情報の提供



国土地理院が保有する地理空間情報に簡単にアクセスできます。

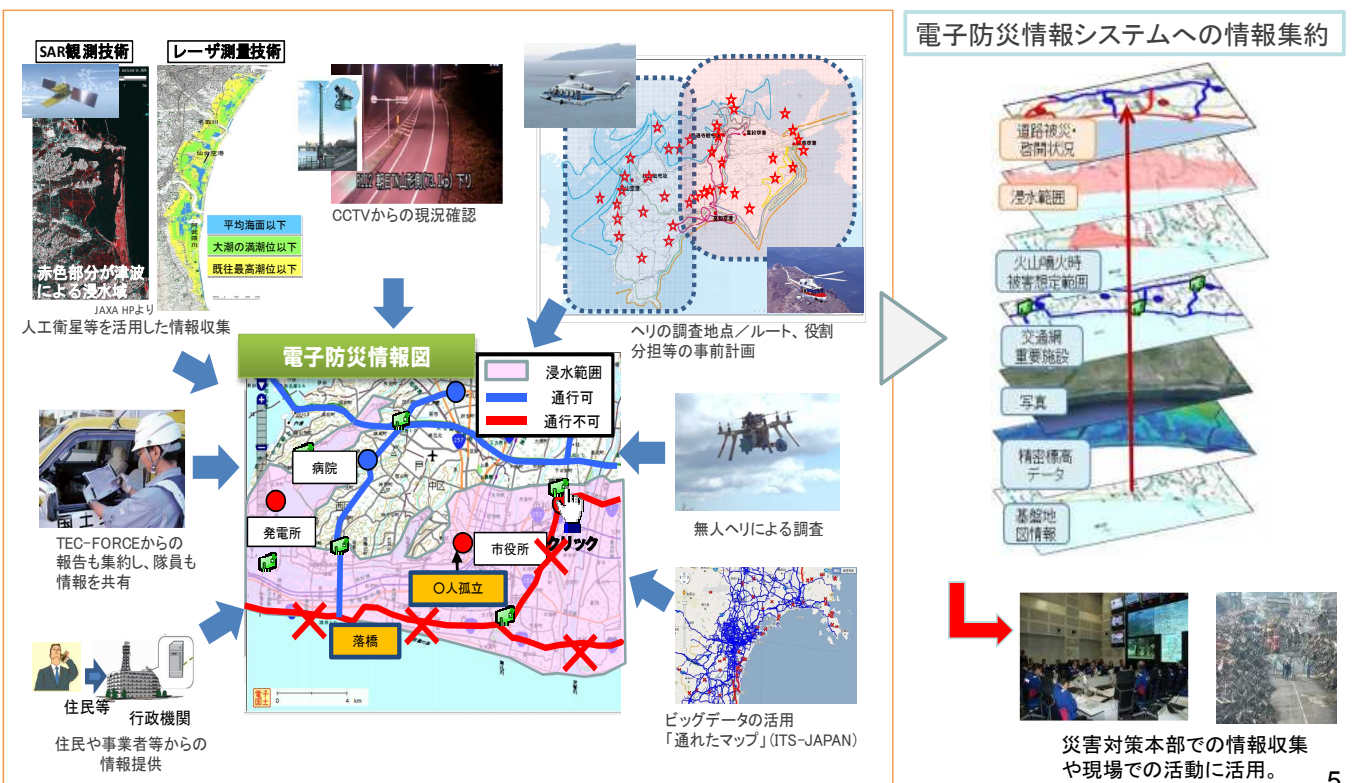


4

電子防災情報システム

◎国土交通省の総力を挙げるとともに、交通関係業界も総動員し、最先端技術を活用した情報収集と共有。

・ヘリや人工衛星等、あらゆる技術・手段を駆使した緊急調査と情報共有について、地域対策計画で具体化し、特に人口やインフラが集中する濃尾平野及び大阪平野においては、先行的に平成26年度から暫定運用を開始し、被災情報の収集・共有を迅速・正確化。



5